



## ***Toward Total Car Life Support***

トータルカーライフサポートの実現に向けて

トータルカーライフサポートの実現に向けて

# Toward Total Car Life Support



ブランドパワー

## BRAND POWER

魅力ある店舗ネットワーク

## OPTIMAL STORE NETWORK

より充実したサービスの提供

## EXPANDED SERVICE MENU

車を介した感動の提供

## AUTOBACS IN POLE POSITION



オートバックスセブンは、カー用品のワンストップショッピング業態を日本で始めて開発した、業界のリーディングカンパニーです。1947年の創業以来着実な発展を遂げ、現在では「トータルカーライフサポート」の実現という新たな目標に向かって進化を続けています。

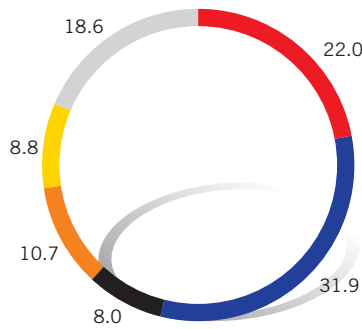
「トータルカーライフサポート」とは、車に関わる「モノ」だけでなく、楽しいドライブの演出、車のドレスアップなどの、車を楽しむ「コト」をお客さまに提供するという考え方です。オートバックスグループは、今後もお客さまにとって価値ある商品やサービスの提供に努めると共に、車を介した感動を提供するなど、カーライフの新しい世界を創造してまいります。

# 2003年3月期レビュー

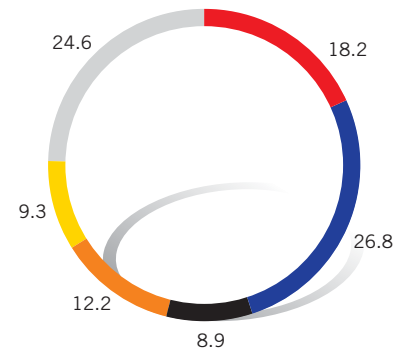
会計年度:	単位:百万円(一株当たりデータを除く)			単位:千米ドル
	2001	2002	2003	2003
売上高	¥225,377	¥227,738	¥230,479	\$1,920,658
営業利益	12,386	9,570	7,652	63,767
税金等調整前当期純利益	13,813	10,150	9,616	80,133
当期純利益	7,767	5,520	4,003	33,358
一株当たりデータ(円および米ドル):				
当期純利益	¥205.83	¥146.45	¥106.76	\$0.89
配当金	36.00	36.00	36.00	0.30
年度末:				
株主資本	¥141,096	¥145,391	¥145,818	\$1,215,150
総資産	191,072	190,815	187,139	1,559,492

注:米ドル表示は、単に便宜的に2003年3月31日現在の円貨額を米ドルへ概算換算したものです。換算レートは、120円=1米ドルによっています。

卸売商品別売上高構成比 (%)

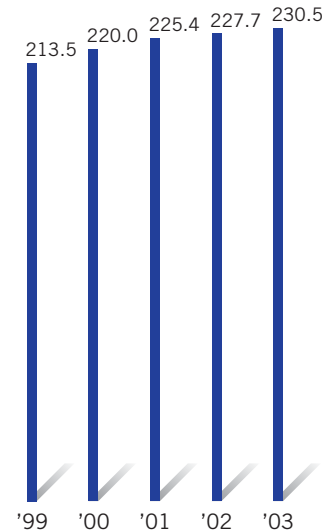


小売商品別売上高構成比 (%)

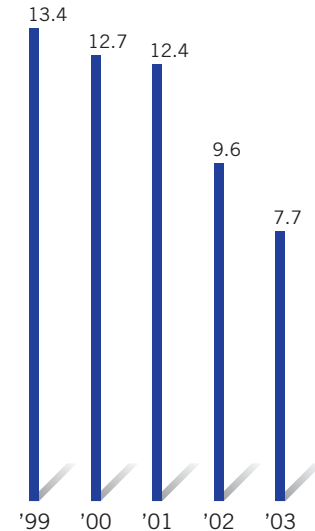


■ タイヤ・ホイール ■ カーエレクトロニクス ■ オイル・バッテリー ■ 車外用品 ■ 車内用品 ■ モータースポーツ用品他

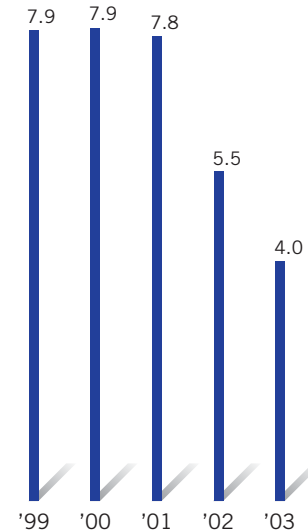
売上高 (十億円)



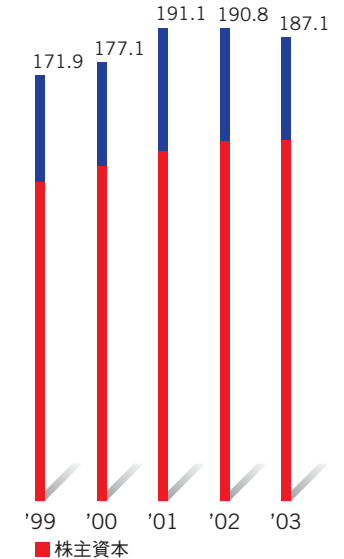
営業利益 (十億円)



当期純利益 (十億円)



総資産 (十億円)



## 「オートボックス・カーズかしわ沼南店」が スズキ株式会社と販売代理店契約を締結



ラパン  
ベネトンバージョン

「スーパーオートボックスかしわ沼南店」内の「オートボックス・カーズかしわ沼南店」は、2002年12月、スズキ株式会社と販売代理店契約を締結し、新車の販売を開始しました。カー用品チェーン店が自動車メーカーの新車の販売代理店となり車両を販売するという業態は、国内で初めてのケースです。また当社はスズキとの共同開発による特別仕様車の企画・販売にも着手し、その第一弾として2003年4月からスズキ、ベネトンジャパン株式会社とのコラボレーションによって開発された「ラパン ベネトンバージョン」の販売を開始しました。

## 車検キャンペーンで「メンテナンスクーポン」 プレゼント企画を実施



キャンペーン広告

車検・整備事業強化の一環として、2003年2月1日から3月31日までの2ヶ月間、『オートボックス』および『スーパーオートボックス』で、車検を受けたお客さまを対象に「全店舗で使える2年間

有効の2万円相当メンテナンスクーポン」プレゼントキャンペーンを実施しました。このクーポンは、12か月点検や次回の車検に加え、エンジンオイル・バッテリー・タイヤの購入や各種作業工賃の割引にご利用いただくことができるもので、お客様に車検以外の目的でも再度ご来店いただくことを狙いとしました。また、イメージキャラクターには幅広い年齢層に人気のユースケ・サンタマリアさんを起用し、全国でテレビコマーシャルをオンエアしました。

## 株式会社デイトナと業務・資本提携を決定



デイトナグループが運営する二輪用品専門店「ライコランド」

2003年3月、モータースポーツ商品の販売力強化とオートボックスグループの市場シェア拡大、ならびに二輪用品小売店舗の展開を目的として、二輪・四輪用品の企画・開発・販売を手掛ける株式会社デイトナとの業務・資本提携を決定しました。この提携により、二輪および四輪用品の効率的な商品調達が実現し、これらの専門的な技術力・開発力のあるデイトナとの協力で、市場のニーズに合わせた新商品の開発も可能となることを期待しています。今後は両社協力のもと、二輪・四輪用品を扱う小売業態の開発・展開も検討していきます。



住野 公一  
代表取締役 CEO

### 業績ハイライト

- 連結売上高は、前期比1.2%増の230,479百万円となり、厳しい経営環境下で増収となりました。
- 営業利益は、販売管理費の増加により、前期比20.0%減の7,652百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比27.5%減の4,003百万円となりました。また、ROEは2.7%、ROAは2.1%となりました。
- 当期の一株当たり年間配当金は、前期同額の36.0円となりました。これにより、配当性向は前期の24.4%から当期は33.7%となりました。

### 事業トピックス

- 『スーパーオートバックス』および『オートバックス走り屋天国セコハン市場』の出店を積極的に進めつつ、エリア戦略の一環として店舗網の再編を進めました。これにより、期末時点の店舗数は、前期末比16店舗減の530店舗となりました。
- 車検・整備事業と車販売事業に注力し、今後の成長に向けた基盤づくりに取り組みました。

### 当期(2003年3月期)業績の概況

当期のオートバックスグループの業績は、国内景気の低迷とカー用品市場の縮小という厳しい経営環境下で推移しました。これまで、カー用品市場成長の牽引力となってきたカーエレクトロニクス関連製品も、デフレの影響で価格競争が厳しくなりました。

こうした状況のもと当社では、お客さまにとってより魅力ある店づくりと品揃えの強化、さらには専門的な知識に裏づけられた親身な接客サービスの徹底に努めました。この結果、売上高については、カー用品市場がマイナス成長となる中、フランチャイズ法人の子会社化も手伝い増収とすることができました。利益面では、積極的な販売促進活動の展開により販売コストが増加したこと等により、営業利益、当期純利益共に前期を下回る結果になりました。

販売管理費の増加につきましては、フランチャイズ法人の子会社化による人件費の増加や、車検・整備事業、車販売事業等の強化に向け、積極的な販売促進活動を展開したことが主な要因となっています。これら費用は短期的には収益を圧迫する要因となっていますが、中長期的には、当社の顧客基盤の拡大と収益力の強化に貢献するものと考えています。

## 車を通してお客さまと夢を共有する

オートバックスグループは、1974年に日本初のカー用品総合専門店「オートバックス」を出店して以来、常に「顧客第一主義」を念頭に、お客さまの視点に立った事業展開を図ってきました。

そして今、カー用品のワンストップ業態を作り上げてきたオートバックスグループが次に掲げる目標が、当社の大義である「車好きのユートピアをつくること」、そして「世界中のドライバーを車好きに変えること」です。車をただの乗り物としてではなく、人生を豊かに変えてくれるパートナーとして捉え、それを体感できる店をつくる。そしてお客さまに車に関するあらゆる楽しみ方を提案し、車という「素材」を理想のパートナーへと一緒に仕上げていく。そんな究極のテーマを実現したいと考えています。

私たちはその思いを、「トータルカーライフサポート」という言葉で表現しました。これは、従来の車に関わるモノを売る「販売業」から、車の楽しみ方を提案する「ソリューション業」へのビジネスモデルの転換、そして進化を意味します。これによりオートバックスグループを、新たな成長ステージへと導けるものと確信しています。

これまで主戦場としてきたカー用品市場は、この数年縮小傾向にあります。これは景気低迷の影響だけではなく、自動車メーカーが新車販売時のカー用品装備を充実させてきていることもその背景にあります。こうした環境下で当社が今後も継続的な成長を遂げていくには、従来のカー用品販売業の枠を超えた新たな発想での事業展開が必要になっています。お客さまと共有できる夢のある事業展開で、私たちは「オートバックス」ブランドをさらに強化していきます。

## 「トータルカーライフサポート」の実現に向けて

### 新業態の開発

「トータルカーライフサポート」の実現に向けた取り組みのひとつが、新業態の開発です。1997年には、オレンジの看板でおなじみの『オートバックス』の枠を超え、より幅広い商品とサービスを提供する業態として『スーパーオートバックス』を誕生させました。

2003年6月末時点で45店舗を数え、オートバックスグループの次世代の主力業態としての地位を確立しつつあります。

この他にも、2000年には中古カー用品の専門店として『オートバックス走り屋天国セコハン市場』を、また2002年にはセルフサービス方式のガソリンスタンドに、利用頻度の高いカー用品の販売とメンテナンスサービスを付設した『オートバックス・エクスプレス』を立ち上げました。いずれも「オートバックス」ブランドの安心感から顧客の支持を受け、順調な発展を遂げています。

### 店舗網の再編

当社では過去数年、より収益力の高い店舗網を構築するために個店の収益性や市場競争力を再評価し、不振店舗の統廃合を積極的に行ってきました。同時に、『スーパーオートバックス』をはじめとする新業態店の出店も順調に進行し、店舗網再編は第二ステージに進んでいます。

具体的には、広い商圈をカバーする『スーパーオートバックス』をエリアの核とし、カーライフに関する包括的な商品とサービスを提供する店舗と位置づけます。さらにその周囲には、利用頻度が高い消耗品や普及品などの品揃えを充実した『オートバックス』を複数配します。これにより、グループ各店舗は相互補完的な役割を果たしながら同一商圈内でお客さまを共有し、来店頻度を高めていくことができるのです。そのために、『オートバックス』に来店したお客さまでも、より専門的な商品や幅広いサービスをご希望の場合には、最寄りの『スーパーオートバックス』を紹介できる体制を整えていきます。

### ピットサービスの充実

ピットサービスは、今後当社が強化していく付加価値サービスのひとつです。オートバックスグループ各店舗ではこれまでもピットサービスを提供してきましたが、現在はこれをハードとソフトの両面から充実させ、お客さまのご要望に対してより高度にお応えできる体制づくりを進めています。



特に『スーパーオートバックス』においては、多数のピットを設置し、各種商品の取り付けをはじめ整備・点検、簡易板金塗装、さらには車内クリーニングまで、幅広いサービスメニューを迅速に提供できる体制を整えています。法定車検については、店舗に併設している施設で、受付から車検・整備までを一環して行うことができるよう、指定整備工場認可店舗の数を増やしています。

ピットサービスは、いわば「トータルカーライフサポート」の最も重要な構成要素のひとつです。オートバックスグループならではの親身なサービスと高品質な技術力で、より多くのお客さまに安心と満足をご提供したいと考えています。

### 風土改革と従業員教育

「トータルカーライフサポート」を実現するには、グループの全従業員が目標を共有し、一丸となってチャレンジしなくてはなりません。そのため当社では、店頭で直接お客さまに接するスタッフから店舗をサポートする本部社員までが、「顧客第一主義」という意識と姿勢の下で業務が遂行できるよう、風土の改革と社員教育に注力しています。特に社員教育では、ピットスタッフの技術力向上や、店頭スタッフの接客能力向上のためのプログラムを充実させています。

### 車を介した夢の提供

車好きの人々の胸を躍らせ、感動を与えるモータースポーツ。当社では現在、元F1ドライバーの鈴木亜久里氏と協力し、世界で活躍できる日本人ドライバーの育成を目的とするARTA (Autobacs Racing Team Aguri) プロジェクトを主宰し、実績を重ねています。さらに、車好きの夢をカタチにしたオリジナルスポーツカー「ガライヤ(我来也)」の開発も最終段階に入っています。

これら二つのプロジェクトは、お客さまにオートバックスグループの夢を伝え、感動を共有していただくためのものです。長期的には、当社のブランドイメージの向上と、企業価値の増大に大きく貢献するものと確信しています。

### コーポレートガバナンス

当社では、市場競争力の強化と経営の意思決定の迅速化を図ると共に、タイムリーディスクロージャーの充実により経営の透明性を高めるため、経営組織体制の整備と経営監視機能の強化を最重要課題としています。昨年6月からは経営機構の改革に向け、取締役の数を減員するとともにオフィサー(執行役員)制を導入し、取締役会の活性化とスリム化を図りました。これにより、経営の意思決定の迅速化と大幅な権限委譲を行い、取締役は最適な経営資源の配分を決定し、オフィサーはそれに基づきダイナミックな業務執行を行える体制となりました。さらに事業年度ごとの経営責任を明確にするために、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

当社では現在監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会をはじめとするすべての経営会議に出席して、助言・提言を行うだけでなく、その他の重要な会議にも出席し、業務執行に関する監査が十分に行えるよう監視機能の強化を図っています。また、監査室を設置し、内部の業務監査も随時行っております。

ディスクロージャーにつきましては、当期から既に単体ベースで四半期決算の開示を始めておりますが、来期からは連結ベース



の開示もスタートします。決算発表のスピードアップも図りながら、一層のタイムリーディスクロージャーの充実に努めて行く方針です。

## 利益配分と資本政策

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実と株主の皆様への安定的かつ漸増的な利益還元を経営の要諦として考えています。

内部留保資金の用途につきましては、国内販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、海外出店施策、さらにはニュービジネスの創造・開発に充当します。また当社では、資本施策の一環として、2002年6月の定時株主総会で一年間に株数にして200万株、金額にして100億円を限度とする自己株式の取得枠を設けることを決議しました。当期末までに100万株(取得金額25億円)の取得を完了、2003年6月27日までに合計187万株(取得金額44億円)の買い付けを行っています。今後も資本効率を鑑み、市場動向に応じて機動的な自己株式の取得を実施します。このため、2003年6月の定時株主総会においてさらに、一年間に100万株、40億円を上限とする自己株式の取得枠を設けることを決議しています。

## 社会的責任

当社は一企業市民としての社会的責任を果たすために、社会貢献活動や環境保全活動に積極的に取り組んでいます。例えば、障害者や高齢者が日常生活に障害を感じないバリアフリーの社会づくりを主旨に開催されている「障害者ゴルフ大会 東京フィランソロピーオープン」には、第1回(1999年開催)から協賛しています。同大会には、オートバックスグループの社員もボランティアとして参加し、打球の方向確認やOBボール拾い、軽飲食コーナーでのサービスなど大会運営をサポートしています。

当社の環境に対する取り組みは、「商品を安心して長く使いたい」ユーザーと、「新しいものが好きでどんどん買い替えたい」ユーザーのどちらのニーズも満たしながら、仕入先と連携した

容器包装リサイクル法への対応や、店舗における「廃棄物適正処理ガイドライン」に基づいた廃掃法への対応等を行っています。その中で、排出される廃棄物はリサイクルを中心とした処理をすることで環境への負荷を低減しています。また、中古カー用品事業では、全国のオートバックスグループ各店舗においてお客さまから下取りしている商品を販売し、再使用(リユース)を促進しています。当社の環境対応に関する情報の一部を、大阪南港にあるATCグリーンエコプラザにおいて公開しております。

## 今後の取り組み

今後の取り組みにつきましては、中期的には国内販売基盤をさらに強固なものとするため、『スーパーオートバックス』の積極出店を継続すると共に、カーライフ周辺事業の強化に努めます。また、長期的には、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」を目指し、海外市場の開拓に取り組んでいく方針です。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も厳しさを増すことが予想されますが、「トータルカーライフサポート」の実現に向け、引き続き積極的な経営を展開することで、社業の発展に邁進して参ります。株主・投資家の皆さまには、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2003年7月

住野 公一

住野 公一 代表取締役 CEO



# ***BRAND POWER***

ブランドパワー



「オートボックス」ブランドに対するお客さまからの信頼と期待は、当社グループにとって一番の財産です。欲しいものがワンストップで揃う充実した品揃え、技術に裏づけられた親身なサービス、それら一つひとつがストアブランド力を高め、顧客ロイヤルティを確かなものにしていきます。



1974年、当社は日本初のカー用品総合専門店を大阪にオープンしました。それまでのカー用品のアフターマーケットは、用品ごとに販売業者が異なり、お客さまは購入したい商品によってお店を変えるという不便さがありました。当時カー用品卸売業者であった当社は、「お客さまのためには、ワンストップであらゆるカー用品販売と取り付けサービスを提供すべきではないか」と考え、独自のビジネスモデルを構築するに至りました。その発想の原点は、「顧客第一主義」であり、今日に至るまでオートバックスグループにおける経営の基本理念となっています。

その後フランチャイズ方式の導入により、オートバックスグループの店舗網は日本全国に急速に拡大し、当期末の店舗数は海外も含め530店舗までになりました。そして現在、オートバックスグループは、カー用品販売業界で店舗数、年間小売売上高共にトップの地位を確立しています。

言うまでもなく、これまでの成長を支えてきたものは、カー用品販売の「オートバックス」ブランドに対するお客さまの信頼と期待です。お客さまは「オートバックス」ブランドに独自の付加価値を見出し、お店に足を運んでくださいます。オートバックスグループ各店舗に行けば、何か新しいものに出会える。そんな「ワクワク、ドキドキ感」が購買意欲を刺激し、当社事業発展の原動力になっているのです。

今後は、この強固なブランド力をさらに拡充し、カー用品だけではなく車に関することの全てを扱う「トータルカーライフサポート」の領域において、「車のことならオートバックス」とお客さまに認識していただけるよう努めていきます。



# OPTIMAL STORE NETWORK

魅力ある店舗ネットワーク



オートバックスグループは、新業態の出店強化と店舗網の再編を推進し、多様化するお客さまのカーライフニーズに、よりの確な対応ができる店舗ネットワークづくりを進めています。これによりカー用品市場の活性化と新たな顧客の獲得を目指します。



オートバックスグループは1997年、新業態として『スーパーオートバックス』の出店を開始しました。「最高の商品とサービス」を、「最高の設備と技術」で提供することを目的に誕生した『スーパーオートバックス』は、従来の『オートバックス』を超えるカー用品と、豊富なピットサービスメニューを提供しています。同業態では、軽飲食コーナー、輸入雑貨、ミュージックCDなどの売場を併設し、エンターテインメント性を高めることで差別化を図っています。現在では、エリア内における旗艦店舗として位置づけられ、「トータルカーライフサポート」を提供する拠点となっています。カー用品の販売・取り付けはもとより、整備・点検、板金・塗装サービスを提供し、最近では中古車や新車の販売も開始しています。

また2000年から出店を始めた『オートバックス走屋天国セコハン市場』は、中古カー用品の専門店です。全国のオートバックスグループで下取りした中古カー用品や、メーカーからのアウトレット商品を多数取り揃え、思わぬ宝探しができるお店として人気を博しています。昨今のリサイクルブームも後押しする形で、店舗数と売上を伸ばしています。

現在オートバックスグループでは、これら複数の業態店舗をエリア内で戦略的に配置することで、相互補完と相乗効果が発揮できる店舗ネットワークづくりを進めています。これは、お客さまの多様なカーライフニーズにお応えする上でも、極めて大きな意味を持っています。



# ***EXPANDED SERVICE MENU***

より充実したサービスの提供



オートバックスグループは、「カー用品販売業」から「トータルカーライフサポート業」への転換を目指し、車検・整備事業や車販売事業の強化に乗り出しています。将来的には、これら事業をカー用品販売と並ぶ収益の柱として育成し、成長の牽引力としていく考えです。

オートバックスグループでは、商品の取り付け・交換を中心とする従来のピットサービスに加え、点検・整備や板金・塗装など、車まわりのサービスメニューの強化を図っています。さらに車の販売など、カーライフに関するお客さまのあらゆるニーズにお応えすることで来店頻度を高めると共に、収益の裾野を拡大することを目指しています。

中でも車検・整備事業は、今後の大きな収益の柱として育成していく方針です。日本の法律では、乗用車は原則2年に一度、車検を受けることが義務付けられており、車検ビジネス市場が形成されています。オートバックスグループでも、車検・整備が行える指定整備工場認可店舗を増やすなど、車検事業の拡大に向けた体制作りを加速しています。

一方、中古車販売事業では株式会社オークネットならびに株式会社ガリバーインターナショナルと新たに業務提携しました。これにより、お客さまはオートバックスグループ店舗に設置された端末から約30,000台にも及ぶ在庫を検索し、希望の車を購入することが可能となりました。また「オートバックス・カーズかしわ沼南店」がスズキ株式会社と販売代理店契約を締結し、新車の販売を開始しました。これら一連の施策展開により、オートバックスグループ各店舗での「トータルカーライフサポート」体制が徐々に強化されています。





オリジナルスポーツカーの開発やモータースポーツ活動の展開など、車好きの夢や感動を事業活動に織り込むオートバックスグループ。長期的にはオートバックスグループファンの獲得と、コーポレートブランドの強化に大きく貢献すると確信しています。

オートバックスセブンは2001年12月、カー用品専門店を展開する企業として初めて、スポーツカーを自社で開発・販売することを発表しました。卓越した性能と躍動感あふれる美しいスタイリングを兼ね備えた「ガライヤ(我来也)」は、オートバックスグループの、そして車好きのお客さまの夢をカタチにした車です。

# AUTOBACS IN POLE POSITION

車を介した感動の提供



1982年からモータースポーツ活動への本格的な取り組みを開始し、現在は元F1ドライバー鈴木亜久里氏と協力して、ARTA (Autobacs Racing Team Aguri) プロジェクトを主宰しています。1997年に活動を開始した同プロジェクトでは、世界で活躍できる日本人ドライバーの育成を目的としており、これまでに海外を含む数々のレースに参戦して着実な成果をあげています。また2003年度全日本GT選手権には、「ガライヤ」が「ARTA Garaiya」としてGT300クラスに参戦しており、活躍が期待されています。

「トータルカーライフサポート」を標榜するオートバックスグループでは、これからもこうした活動を積極展開し、夢や感動をお客さまと共有していく考えです。同時に、オートバックスグループファンの拡大とコーポレートブランドの強化を図り、企業価値の増大につなげていきます。



# 財務サマリー(6カ年)

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社  
各3月31日に終了した年度

単位：百万円(一株当たりデータを除く)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
<b>会計年度</b>						
<b>売上高：</b>						
タイヤ・ホイール .....	¥ 47,496	¥ 44,097	¥ 45,807	¥ 48,248	¥ 48,341	¥ 47,244
カーエレクトロニクス .....	65,003	65,411	66,396	66,856	67,881	68,672
オイル・バッテリー .....	19,892	20,550	21,557	20,995	20,295	19,253
車外用品 .....	32,774	30,387	29,138	28,741	27,365	25,970
社内用品 .....	18,953	19,077	21,735	20,009	19,854	20,776
カースポーツ用品他 .....	31,232	33,967	35,323	40,528	44,002	48,564
合計 .....	215,350	213,489	219,956	225,377	227,738	230,479
営業利益 .....	15,302	13,417	12,651	12,386	9,570	7,652
税引前当期純利益 .....	16,144	16,210	14,519	13,813	10,150	9,616
当期純利益 .....	7,407	7,870	7,913	7,767	5,520	4,003
配当金(総額) .....	1,352	1,331	1,406	1,349	1,349	1,349
配当性向 .....	18.3%	16.9%	17.8%	17.4%	24.4%	33.7%
売上高当期純利益率 .....	3.4%	3.7%	3.6%	3.4%	2.4%	1.7%
株主資本当期純利益率 .....	6.2%	6.3%	6.0%	5.6%	3.9%	2.7%
総資産当期純利益率 .....	4.6%	4.7%	4.5%	4.2%	2.9%	2.1%
<b>一株当たりデータ(円)：</b>						
当期純利益 .....	¥193.87	¥208.48	¥209.73	¥205.83	¥146.45	¥106.76
配当金 .....	35.50	35.50	36.00	36.00	36.00	36.00
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	¥ 7,021	¥ 19,219	¥ 9,926	¥ 15,018	¥ 11,796	¥ 7,926
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	(2,825)	4,275	(9,887)	(8,990)	(8,857)	(8,003)
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	(4,074)	(11,380)	(858)	1,186	(5,297)	(9,099)
固定資産の取得 .....	(10,997)	(8,833)	(10,531)	(8,866)	(8,770)	(10,332)
減価償却費 .....	4,844	5,621	4,927	5,485	5,648	5,509
<b>年度末</b>						
現金及び現金同等物 .....	17,084	29,213	28,296	35,576	32,836	23,438
流動資産 .....	86,954	85,533	84,813	86,941	82,042	75,828
流動負債 .....	33,052	31,670	29,297	36,135	33,469	29,962
運転資金 .....	53,902	53,863	55,516	50,806	48,573	45,866
流動比率 .....	263.1%	270.1%	289.5%	240.6%	245.1%	253.1%
総資産 .....	161,828	171,869	177,037	191,072	190,815	187,139
株主資本 .....	120,593	128,584	135,004	141,096	145,391	145,818
株主資本比率 .....	74.5%	74.8%	76.3%	73.8%	76.2%	77.9%
総店舗数 .....	493	529	538	544	546	530
内・海外 .....	4	4	4	7	9	10
従業員数 .....	—	3,403	3,351	3,290	3,474	3,712

# 財務分析

## オートボックス連結グループ

オートボックス連結グループは、(株)オートボックスセブン(以下“当社”)、子会社67社および関連会社10社(うち持分法適用会社8社)で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売などを行っています。このほか、オートボックスグループ(オートボックス連結グループおよびオートボックスフランチャイズチェーン店)への金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業および情報サービス業も行っていきます。

オートボックス連結グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりです。

## 卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しています。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等です。

## カー用品卸売

当社が国内外の仕入先より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他2社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社台湾安托華(有)他3社があります。

## 小売部門

主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っています。主要な店舗ブランド名は、『オートボックス』、『スーパーオートボックス』および『オートハローズ』、また主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等です。

## カー用品小売

当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)エー・エム・シー他44社、関連会社(株)富山ドライブ他4社、海外では子会社新竹百客士(有)他3社があります。

## 全社(共通)

卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、子会社では(株)アルフィファイナンス他9社、関連会社では(株)アイ・ティー・エス総合研究所があります。

## マーケットの動向

当期(2002年4月1日から2003年3月31日)のわが国経済は、輸出の増加や生産の一部に持ち直しの動きが見られましたものの、期後半の世界経済に対する先行き懸念や株価下落等の影響が最終需要の下押し圧力となり、また長引くデフレ経済のもと、民間設備投資の減少や企業収益の落ち込みによる雇用不安の拡大から、消費マインドに改善は見られず、景気全体としては極めて厳しい状況のまま推移しました。

自動車業界においては、輸出がアジア向けを中心に好調で、日本車の海外生産も世界生産台数が二桁増となるなど大幅に増加しました。また国内市場では、景気の低迷を反映した低価格のスマールカーが牽引役となり、新車販売台数は前年実績を上回ったものの、イラク情勢など先行きの不透明感から本格回復にはいたらず、弱含みのまま終始しました。

カー用品市場についても、カーエレクトロニクス関連の需要は比較的堅調でしたが、消費者の購買意欲は依然冷え込んでいます。また拡大基調にあったカーナビゲーションやETCでも、カーメーカーの標準装備化やデフレの進行による商品単価の下落などがあり、経営環境は厳しい状況が続きました。

## 当期の重点施策

オートボックス連結グループでは、「車好きのユートピアをつくること」「世界中のドライバーを車好きにすること」の二つを大義に掲げ、その実現のために「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進しています。その一環として当期は、以下の施策に注力しました。

## 他社との差別化戦略

### ◆『スーパーオートボックス』の展開推進

「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとした店舗で、より広いユーザー層にアプローチすると同時に、車好きのお客様に焦点を絞った商品やサービスの提供に努めました。

### ◆車検・整備事業、車販売事業の積極展開

カー用品販売との相乗効果が期待できる両事業への取り組みを強化しました。

車検・整備事業では、認証整備工場の指定取得による内製化を進めています。また走行距離や整備履歴などの詳細な車両データを蓄積し、各顧客のニーズを捉えてのワン・トゥ・ワン・マーケティングを推進して、顧客の囲い込みを図っています。

車販売事業につきましては、まず中古車において、中古車オークション大手の(株)オークネットと提携して、中古車在庫検索システム「オートボックス・カーズナビ」を開発、同システムを活用しての販売活動をスタートさせました。ピットサービスをもつオートボックスグループならではの各種保証やサービスを付加価値として提供、全国のオートボックスグループ店舗への導入も順次進めています。また期中には、「オートボックス・カーズかしわ沼南店」が、スズキ(株)と販売代理店契約を締結、同社の新車販売も開始しました。

### ◆カーライフ周辺事業の取り組み

ITS(高度道路交通システム)分野の次世代利用者サービスシステムと、関連車載端末技術の開発を強化しています。

## 店舗規模・配置の最適化戦略

### ◆エリア内再編による既存店の統廃合

国内において、主に既存の『オートボックス』と『オートハローズ』36店舗の退店を実施しました。

### ◆『スーパーオートボックス』および『オートボックス走り屋天国セコハン市場』の積極出店

既存店からの転換10店舗を含む、『スーパーオートボックス Type II』14店舗と『オートボックス走り屋天国セコハン市場』9店舗を出店しました。

### ◆海外展開

台湾に『スーパーオートボックス』1店舗を出店しており、海外に展開している店舗は10店舗となりました。

## 業績の概要

売上高は、フランチャイズ法人の統廃合による子会社の増加や新店の効果があり、前期比1.2%増の2,305億円でした。収益面では、子会社増加に伴って人員が増えたことによる人件費の増加、積極的な販促活動での販売費コストの増加により、営業利益は同20.0%減の77億円となりました。またその他の損益では、貸倒引当金戻入益があった一方、特別退職金の支給が発生しました。税効果会計の見直しもあり、当期純利益は同27.5%減の40億円となりました。

## 損益状況

### 売上高

#### <卸売部門>

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門については、『オートボックス・カーズ』の出店による中古車販売事業が売上に寄与しましたが、商品別ではタイヤ・ホイール部門と、ワックスなどのケミカル商品やチェーン・キャリアなどの車外用品部門が大幅に落ち込みました。この結果、売上高は前期比0.8%減の1,373億円(11億円減少)となりました。なお店舗数は、前期と比べ19店舗減少しています。

#### <小売部門>

小売部門においては、主に『オートボックス走り屋天国セコハン市場』の出店を加速しており、中古カー用品が売上に寄与しました。また関西最大級の展示台数を確保し、中古車・カスタマイズカーの車両販売および車検等のテクニカルサービスメニューを充実させた「オートボックス・カーズエキスポ神戸ポートアイランド店」を出店するなど、中古車販売にも注力しました。また商品別では、カーエレクトロニクス部門が順調に推移しています。この結果、売上高は前期比4.3%増の932億円(38億円増加)となりました。なお店舗数は、前期と比べ3店舗増加しています。

### 売上原価

売上原価は、1,635億円(4億円増加)で、増加率は前期比0.2%と売上高の増加率を下回りました。また対売上比率は、71.6%から70.9%へと減少しています。これは売上高の増加に伴って増えた一方で、フランチャイズ法人の統廃合に伴う子会社化により粗利率の高い小売部門の構成比が上がったことと、広告代理店の子会社化で販促物の売上原価が減少したことによって抑制されたためです。

この結果、売上総利益は前期比3.6%増の670億円(23億円増加)となりました。

### 販売費及び一般管理費(販管費)

販管費は前期比7.7%増の594億円(43億円増加)でした。また、対売上比率は25.8%で、前期から1.6ポイント上昇しています。

販管費の内訳と、主要な項目は以下の通りです。

	単位: 億円		
	2003	2002	増額(減額)
人件費.....	241	213	28
(内・従業員給料手当).....	189	167	22
販売費.....	108	98	10
設備費.....	140	132	8
(内・地代家賃).....	61	55	6
(内・減価償却費).....	54	54	(0)
管理費等.....	105	108	(3)
(内・貸倒引当金繰入額).....	4	16	(12)

人件費は前期比13.1%増の241億円(28億円増加)で、販管費に占める割合は40.6%となりました。主な要因は、新規連結子会社の増加による就業人員数の増加によるものです。派遣社員、パート社員を含む当期末の就業人員数は5,326人(405人増)となっています。

販売費は前期比9.6%増の108億円(10億円増加)で、販管費に占める割合は18.2%となりました。主な増加要因は、当期注力した車検・整備事業と車販売事業における積極的な販売促進活動と、競合対策として各種広告活動を行ったことによる広告費の増加です。

設備費は前期比6.1%増の140億円(8億円増加)で、販管費に占める割合は23.5%となりました。主な増加要因は、連結対象子会社が増えたことに加え、『スーパーオートボックス』や『オートボックス走り屋天国セコハン市場』の出店加速に伴い、地代家賃が増加したためです。

管理費は前期比2.7%減の105億円(3億円減少)で、販管費に占める割合は17.6%となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額が前期の16億円から当期は4億円へと大幅に減少したことによるものです。

この結果、営業利益は前期比20.0%減の77億円(19億円減少)となりました。

### その他の収益及び費用

その他収益(純額)は、前期比14億円増加して20億円となりました。当期は、早期退職に伴う特別退職金4億円と店舗の整理に伴う損失2億円を新たに計上した一方で、前期の投資有価証券の時価下落に伴う評価損11億円と投資有価証券の売却損17億円が、当期はそれぞれ3億円、0億円(46百万円)と減少したためです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比5.3%減の96億円(5億円減少)となりました。

### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、当期純利益の減少により、前期比16.7%減の57億円(8億円減少)となりました。

法人税等調整額は、前期の12億円の計上から、3億円の取り崩しとなりました。実効税率は、主に評価性引当額の増加による法人税等調整額の減少で、前期の48.1%から59.2%へと増加しました。

### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比27.5%減の40億円(15億円減少)となりました。一株当り当期純利益は、同27.1%減の106円76銭でした。売上高当期純利益率は前期の2.4%から1.7%に、また総資産当期純

利益率は前期の2.9%から2.1%、株主資本当期純利益率は前期の3.9%から2.7%にそれぞれ低下しました。

### 財政状態

当期末の総資産は、前期末比1.9%減の1,871億円(37億円減少)でした。

流動資産は、前期末比7.6%減の758億円(62億円減少)でした。これは主に、長期借入金の返済や自己株式の取得により現金及び預金が増加したことによるものです。

有形固定資産は、主に新規店舗出店や既存店舗のリロケーションに伴って、土地と建物及び構築物が前期末よりも56億円増加して589億円となったことにより、前期末比10.2%増の595億円(55億円増加)となりました。

投資及びその他の資産は、主にフランチャイズ法人の子会社化による貸付金の減少により、前期末比5.4%減の518億円(30億円減少)となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金と短期借入金の減少により、前期末比10.5%減の300億円(35億円減少)となりました。流動比率は、前期末の245.1%から当期末は253.1%へと改善しています。

固定負債は、前期末比1.3%増の108億円(1億円増加)となり、負債合計は同7.6%減の408億円(34億円減少)でした。

当期末の株主資本は自己株式の取得を行った一方で、子会社である(株)オートハローズを完全子会社化したことによる新株式発行に伴い資本剰余金が増加したため、前期末比0.3%増の1,458億円(4億円増加)となりました。株主資本比率は、前期の76.2%から当期は77.9%へと向上しています。また有利子負債株主資本比率は、前期の5.0%から3.5%に改善しました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、主に有価証券の取得による支出や法人税等の支払額および仕入債務がそれぞれ減少した一方で、有価証券の売却による収入の減少および自己株式取得による支出があったため、前期末比28.6%減の234億円(94億円減少)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

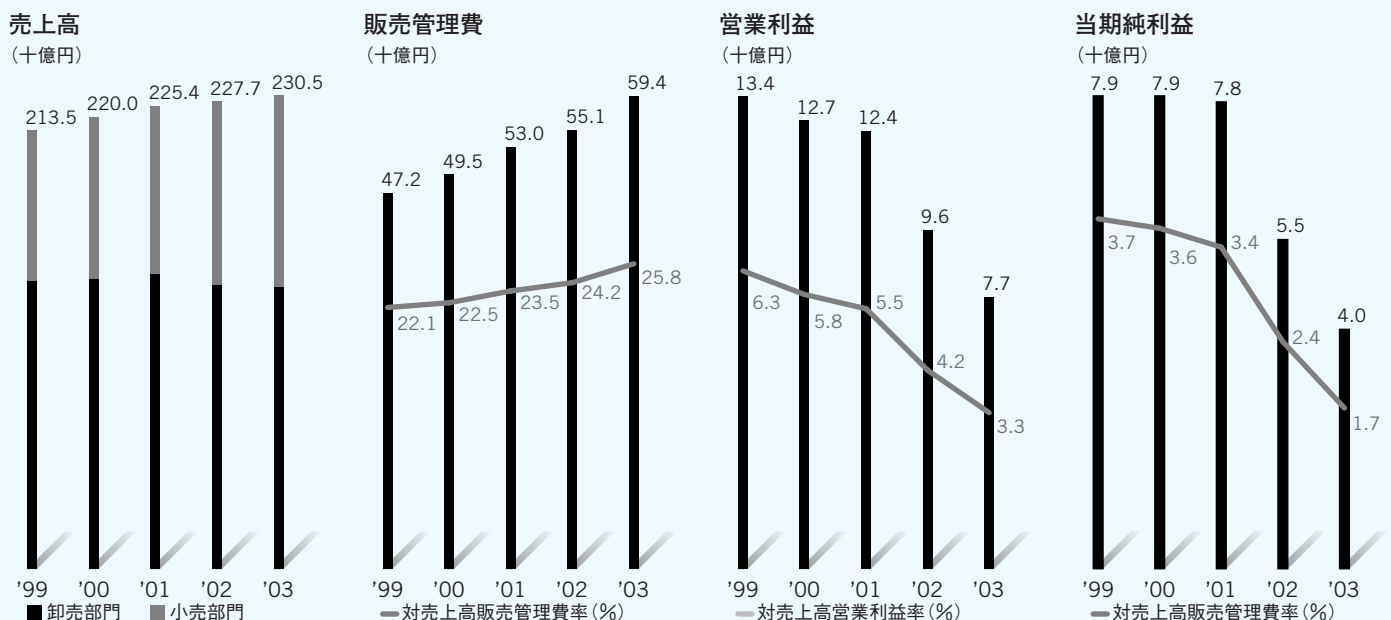
当期において営業活動の結果得られた資金は、前年同期比32.8%減の79億円(39億円減少)となりました。これは主に、法人税等の支払額が前期より30億円減少して54億円となった一方で、仕入債務、貸倒引当金、退職給付引当金がそれぞれ前期の増加から当期は減少に転じたためです。減価償却費は、前期比2.5%減の55億円(微減)でした。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に要した資金は、前期比9.6%減の80億円(9億円減少)でした。これは主に、固定資産の取得による支出が前期17.8%増の103億円(16億円増加)となり、また投資有価証券の取得による支出も増加したためです。

#### <設備投資の状況>

オートボックス連結グループでは、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を主たる目的として、『スーパーオートボックス』の出店、既存店のスクラップアンドビルドやリロケーション、店舗設備等のリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しています。なお、当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は次のとおりです。



単位：億円

	2003	2002
卸売部門.....	0	13
小売部門.....	77	49
全社(共通).....	26	26
合計.....	103	88

小売部門では、海外販売シェア獲得のため、アジア・ヨーロッパへの進出に続き、米国初の店舗出店準備にあたり2億円、店舗規模・配置の最適化戦略としてエリア内再編による既存店の統廃合に伴う『スーパーオートバックス Type II』5店舗の出店にあたり9億円、『オートバックス走り屋天国セコハン市場』4店舗の出店で1億円の設備投資を実施しました。またフランチャイズチェーン加盟店に対する持込資産投資、既存店のスクラップアンドビルドやリロケーション等で59億円、店舗用地の購入で4億円の設備投資を実施しました。

全社(共通)部門におきましては、主に、フランチャイズチェーン加盟店を含めたオートバックスグループ内での資産の有効活用による業務効率化のため、当社グループの(株)アルフィファイナンスにおける店舗設備等のリース資産の購入で14億円の設備投資を実施しました。また、国外販売拠点の増加に伴う海外向け販売管理システムの構築など情報化関連投資で8億円の設備投資を実施しました。

なお、当期につきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に要した資金は、前期比71.8%増の91億円(38億円増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少した一方で、長期借入金の返済による支出が増加したほか、当期は自己株式の取得26億円が新たに発生したためです。当期の配当金支払額は前期と同じ13億円でした。

#### 今後の見通しと施策

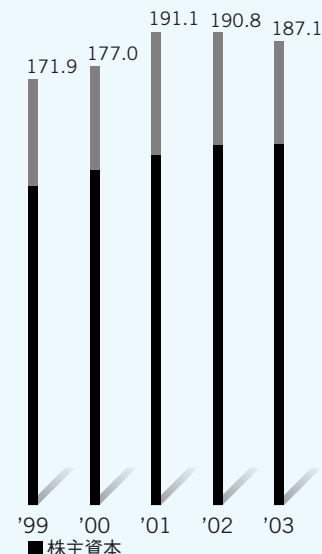
今後の経済見通しについては、イラク戦争の短期終結により、直近では米国消費に持ち直しの兆しは見られますものの、朝鮮半島問題やSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響など懸念材料が新たに浮上し、企業の設備投資の抑制や輸出の減速が鮮明となりました。また株式市場の低迷や不良債権処理の加速による企業収益の悪化から、将来の雇用・所得環境に対する不安が解消される見込みは低いものと思われます。小売業界におきましても、構造的なデフレの長期化により、個人消費は冷え込んだまま厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい状況のもと、オートバックス連結グループでは、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るため、『スーパーオートバックス』の積極的な出店およびカーライフ周辺事業への取り組み強化に努めます。また長期的には、『日本のオートバックスから世界のオートバックスへ』を目指し、海外販売シェア獲得のため積極的な出店施策を検討し、成長性、収益性および資本効率を重視した経営を実行します。

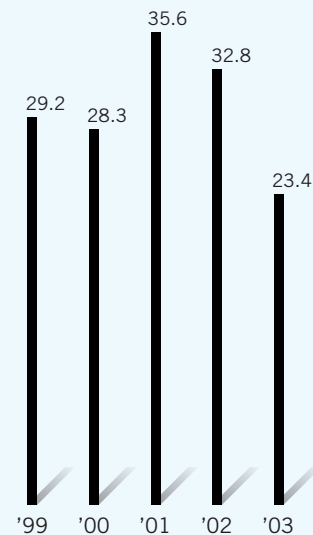
これら中長期的な経営戦略に基づき、以下のような取り組みを行います。

- ◇ 車検ビジネスへの本格参入による整備やカスタマイズ需要の取り込みの強化。
- ◇ 中古車買い取り最大手の(株)ガリバーインターナショナルとの提携による中古車販売および『オートバックス走り屋天国セコハン市場』による中古カー用品の下取り・販売による中古関連事業の業容拡大。
- ◇ オートトレーディングルフットジャパン(株)との業務・資本提携による高級輸入車の販売およびスズキ(株)との業務提携による新車販売事業への進出。
- ◇ 機能性や利便性を向上した次世代ETCサービスの実用化実験によるITS(高度道路交通システム)分野の開拓。
- ◇ 米国のロサンゼルスや中国の上海への第1号店の出店、および仏ルノー社との合弁解消に伴う欧州での店舗展開の見直しによる海外販売シェアの獲得。

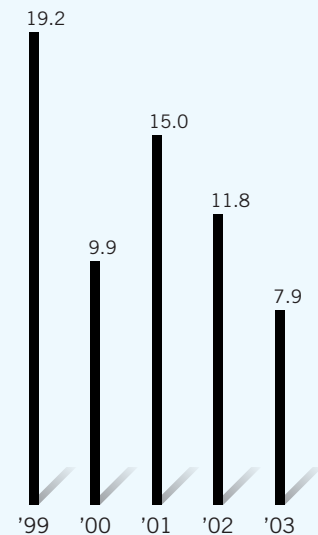
総資産  
(十億円)



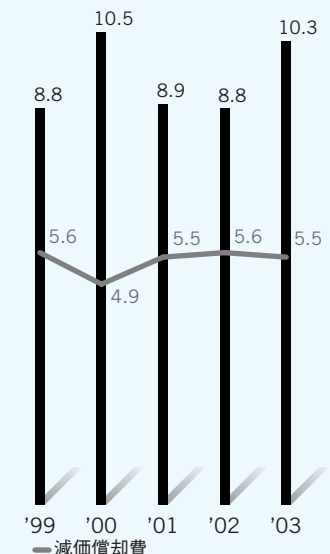
現金及び現金同等物  
(十億円)



営業活動によるキャッシュ・フロー  
(十億円)



固定資産の取得  
(十億円)



## 連結貸借対照表

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社  
2003年および2002年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物.....	¥ 23,438	¥ 32,836	\$ 195,317
3ヶ月超満期定期預金(注記6).....	244	362	2,033
有価証券(注記3).....	5,722	3,761	47,683
受取債権：			
受取手形及び売掛金.....	11,426	12,169	95,217
関連会社に対する債権.....	910	930	7,583
その他.....	14,572	13,445	121,433
貸倒引当金.....	(2,100)	(2,178)	(17,500)
たな卸資産.....	17,550	15,919	146,250
繰延税金(注記10).....	2,240	2,833	18,667
前払費用及びその他の流動資産.....	1,826	1,965	15,217
流動資産合計.....	75,828	82,042	631,900
<b>有形固定資産：</b>			
土地.....	25,015	23,763	208,458
建物及び構築物.....	33,904	29,538	282,533
機械装置及び備品等.....	15,121	13,392	126,008
リース用資産(注記4).....	16,553	15,829	137,942
建設仮勘定.....	574	285	4,784
計.....	91,167	82,807	759,725
減価償却累計額.....	(31,703)	(28,859)	(264,191)
有形固定資産合計.....	59,464	53,948	495,534
<b>投資及びその他の資産：</b>			
投資有価証券(注記3).....	15,052	15,735	125,433
関連会社に対する投融資.....	1,257	1,044	10,475
長期差入保証金及び長期貸付金(注記5).....	27,490	29,536	229,083
繰延税金(注記10).....	3,183	2,887	26,525
その他の資産.....	4,865	5,623	40,542
投資及びその他の資産合計.....	51,847	54,825	432,058
<b>合計.....</b>	<b>¥187,139</b>	<b>¥190,815</b>	<b>\$1,559,492</b>

連結財務諸表に対する注記参照

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記6) .....	¥ 2,318	¥ 3,802	\$ 19,316
1年以内返済予定長期借入債務(注記6) .....	794	1,116	6,617
支払債務：			
支払手形及び買掛金 .....	13,041	14,110	108,675
関連会社に対する債務 .....	561	511	4,675
その他 .....	6,818	6,581	56,817
未払法人税等 .....	2,343	2,394	19,525
未払費用及びその他流動負債 .....	4,087	4,955	34,058
流動負債合計 .....	29,962	33,469	249,683
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注記6) .....	2,019	2,316	16,825
退職給付引当金(注記7) .....	1,534	1,646	12,783
預り保証金(注記5)：			
関連会社からの預り保証金 .....	677	633	5,642
その他 .....	6,393	5,917	53,275
その他の固定負債 .....	212	186	1,767
固定負債合計 .....	10,835	10,698	90,292
負債合計 .....	40,797	44,167	339,975
少数株主持分 .....	524	1,257	4,367
<b>約定債務及び偶発債務(注記5及び11)</b>			
<b>資本(注記8及び14)：</b>			
資本金			
授權株式数 109,402,300株			
発行済株式総数 2003年 37,643,742株 2002年 37,481,493株 .....	31,959	31,959	266,325
資本剰余金 .....	32,242	31,719	268,683
利益剰余金 .....	84,524	81,901	704,367
その他有価証券評価差額金(注記3) .....	(127)	(169)	(1,058)
為替換算調整勘定 .....	(179)	(17)	(1,492)
自己株式一取得原価			
2003年 1,011,202株 2002年 600株 .....	(2,601)	(2)	(21,675)
資本合計 .....	145,818	145,391	1,215,150
合計 .....	¥187,139	¥190,815	\$1,559,492

# 連結損益計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社  
2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2001	2003
売上高(注記9) .....	¥230,479	¥227,738	¥225,377	\$1,920,658
売上原価.....	163,458	163,057	160,034	1,362,150
売上総利益.....	67,021	64,681	65,343	558,508
販売費及び一般管理費.....	59,369	55,111	52,957	494,741
営業利益.....	7,652	9,570	12,386	63,767
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金.....	422	494	633	3,516
受取家賃.....	1,779	1,539	1,212	14,825
支払利息.....	(153)	(198)	(169)	(1,275)
投資有価証券売却損.....	(46)	(1,697)		(383)
投資有価証券等評価損.....	(331)	(1,211)	(360)	(2,758)
退職給付会計基準変更時差異処理額(注記7) .....			(453)	
その他.....	293	1,653	564	2,441
その他の収益(純額).....	1,964	580	1,427	16,366
税金等調整前当期純利益.....	9,616	10,150	13,813	80,133
法人税等(注記10)：				
法人税、住民税及び事業税 .....	5,393	6,059	7,422	44,942
法人税等調整額 .....	300	(1,181)	(867)	2,500
計.....	5,693	4,878	6,555	47,442
少数株主損失 .....	80	248	509	667
当期純利益 .....	¥ 4,003	¥ 5,520	¥ 7,767	\$ 33,358

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2001	2003
普通株式1株当たり情報(注記2.n)：				
当期純利益 .....	¥106.76	¥146.45	¥205.83	\$0.89
配当金.....	36.00	36.00	36.00	0.30

連結財務諸表に対する注記参照



# 連結株主持分計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社  
2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度

	単位：千株		単位：百万円				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>2000年3月31日残高</b> .....	37,481	¥31,959	¥31,719	¥71,386		¥ (60)	
当期純利益 .....				7,767			
その他有価証券評価差額金の増減額 .....					¥(315)		
為替換算調整勘定の増減額 .....						42	
利益処分：							
配当金、36.00円/株 .....				(1,349)			
役員賞与 .....				(53)			
<b>2001年3月31日残高</b> .....	37,481	31,959	31,719	77,751	(315)	(18)	
当期純利益 .....				5,520			
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金							
増加額(注記2.a) .....				32			
その他有価証券評価差額金の増減額 .....					146		
為替換算調整勘定の増減額 .....						1	
自己株式の購入及び売却、純額 600株 .....							¥ (2)
利益処分：							
配当金、36.00円/株 .....				(1,349)			
役員賞与 .....				(53)			
<b>2002年3月31日残高</b> .....	37,481	31,959	31,719	81,901	(169)	(17)	(2)
関係会社保有自己株式							
2002年4月1日時点 2,461株(注記2.i) .....							(6)
当期純利益 .....				4,003			
株式交換に伴う新株式発行 .....	163		522				
自己株式の処分 .....			1				
その他有価証券評価差額金の増減額 .....					42		
為替換算調整勘定の増減額 .....						(162)	
自己株式の購入及び売却、純額 1,008,141株 .....							(2,593)
利益処分：							
配当金、36.00円/株 .....				(1,349)			
役員賞与 .....				(31)			
<b>2003年3月31日残高</b> .....	37,644	¥31,959	¥32,242	¥84,524	¥(127)	¥(179)	¥(2,601)

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>2002年3月31日残高</b> .....	\$266,325	\$264,325	\$682,508	\$(1,408)	\$ (142)	\$ (17)
関係会社保有自己株式						
2002年4月1日時点 2,461株(注記2.i) .....						(50)
当期純利益 .....			33,358			
株式交換に伴う新株式発行 .....		4,350				
自己株式の処分 .....		8				
その他有価証券評価差額金の増減額 .....				350		
為替換算調整勘定の増減額 .....					(1,350)	
自己株式の購入及び売却、純額 1,008,141株 .....						(21,608)
利益処分：						
配当金、0.30米ドル/株 .....			(11,242)			
役員賞与 .....			(257)			
<b>2003年3月31日残高</b> .....	\$266,325	\$268,683	\$704,367	\$(1,058)	\$(1,492)	\$(21,675)

連結財務諸表に対する注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社  
2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2001	2003
<b>営業活動：</b>				
税金等調整前当期純利益 .....	¥ 9,616	¥10,150	¥ 13,813	\$ 80,133
調整：				
法人税等の支払額 .....	(5,445)	(8,381)	(6,730)	(45,375)
減価償却費及び連結調整勘定償却額 .....	5,509	5,648	5,485	45,908
投資有価証券売却損 .....	46	1,697		383
投資有価証券等評価損 .....	331	1,211	360	2,758
受取リース料 .....	(1,459)	(1,549)	(1,421)	(12,158)
退職給付引当金の増減額 .....	(117)	39	1,331	(975)
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額 .....	(638)	369	(2,248)	(5,316)
たな卸資産の増加額 .....	(842)	(1,087)	(477)	(7,017)
その他の負債の増減額 .....	(1,480)	926	1,469	(12,333)
その他 .....	2,405	2,773	3,436	20,042
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	7,926	11,796	15,018	66,050
<b>投資活動：</b>				
固定資産の取得による支出 .....	(10,332)	(8,770)	(8,866)	(86,100)
固定資産の売却による収入 .....	202	183	117	1,683
投資有価証券の取得による支出 .....	(10,236)	(9,761)	(6,191)	(85,300)
投資有価証券の売却等による収入 .....	7,183	6,295	2,275	59,858
有価証券の売却等による収入 .....	1,600	6,154	13,776	13,333
有価証券の取得による支出 .....	(100)	(5,188)	(12,488)	(833)
店舗等の保証金の差入及び貸付金による支出 .....	(1,958)	(2,788)	(3,445)	(16,317)
店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入 .....	2,885	2,893	2,416	24,042
リース料の受取による収入 .....	1,459	1,549	1,421	12,158
その他 .....	1,294	576	1,995	10,784
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	(8,003)	(8,857)	(8,990)	(66,692)
<b>財務活動：</b>				
短期借入金の純増減額 .....	(2,562)	(2,287)	1,918	(21,350)
長期借入金の返済による支出 .....	(3,468)	(2,952)	(2,188)	(28,900)
長期借入れによる収入 .....	773	1,154	2,414	6,442
自己株式取得による支出 .....	(2,575)	(2)		(21,458)
少数株主からの払込による収入 .....	83	145	391	692
配当金の支払額 .....	(1,349)	(1,349)	(1,349)	(11,242)
その他 .....	(1)	(6)		(9)
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	(9,099)	(5,297)	1,186	(75,825)
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	(25)	74	66	(208)
現金及び現金同等物の増減額 .....	(9,201)	(2,284)	7,280	(76,675)
現金及び現金同等物の期首残高 .....	32,836	35,576	28,296	273,633
合併による現金及び現金同等物の増加額 .....		8		
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 .....	(197)	(464)		(1,641)
現金及び現金同等物の期末残高 .....	¥ 23,438	¥32,836	¥ 35,576	\$195,317
<b>現金収支を伴わない投資活動—新規連結子会社取得：</b>				
取得資産の公正価値 .....	¥4,512	¥1,623	¥611	\$37,600
引受負債額 .....	4,156	1,465	165	34,633
少数株主持分 .....	44	21	263	367
新規連結子会社株式取得価額 .....	312	137	183	2,600
新規連結子会社の現金及び現金同等物 .....	621	577	382	5,175
新規連結子会社への投資額 .....	7	2		58
新規連結子会社取得に伴う現金の増加 .....	¥ 316	¥ 442	¥199	\$ 2,633

連結財務諸表に対する注記参照

# 連結財務諸表に対する注記

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

## 1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社オートバックスセブン(以下、「当社」)およびその子会社(以下、当社とあわせて「当グループ」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および実務)に準拠して作成しております。本連結財務諸表は、日本国外において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および実務に準拠した財政状態、経営成績、およびキャッシュ・フローの状況を示すことを意図したものではありません。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っております。日本において一般

に公正妥当と認められる会計手続きでは求められておらず、示されない2年並記の開示が以下では示されています。加えて、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および実務上求められていない注記を追加情報として記載しております。

本連結財務諸表において、2003年3月期の分類および表示にあわせて、2002年および2001年3月期の表示の組み替えを行っております。

本連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2003年3月31日の概算為替相場である1米ドル=120円で計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換金されうるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結の方針および関係会社に対する投資勘定の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めております。支配力基準に従って、直接または間接的に当社が経営に支配力を行使することができる会社は連結の対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。

2002年3月31日に終了した年度の関連会社の範囲の変更によって生じた利益剰余金の増減額は、連結株主持分計算書上「持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加額」として記載しております。

関連会社8社(2002年3月期においては7社、2001年3月期においては4社)に持分法を適用しております。持分法適用外関連会社への投資は出資額にて表示しております。なお、これらの会社に持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結子会社および関連会社への投資額が、それら被投資会社の取得時の純資産を超過する額は、個々の資産に割り当てることができない場合、5年間で定額償却しております。

連結会社間的重要な債権債務および取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益も、すべて消去されております。

### b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価値の変動についてあまりリスクのない短期投資であります。現金同等物は、定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、債券投資信託等で、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

### c. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の意図に応じてすべての市場性のある有価証券を以下のように分類し、処理しております。

#### i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するもので、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

#### ii) 満期保有目的の債券

積極的な意思とその能力に基づいて償還期限まで保有するもので、償却原価を貸借対照表価額としております。

#### iii) その他有価証券

上記のいずれにも分類されないもので、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を資本の部の独立項目として計上しております。

この基準に従って、当社の保有するすべての市場性のある有価証券は、満期保有目的の債券またはその他の有価証券に分類されます。売却される有価証券の原価は移動平均法によって計算されております。

市場性のないその他有価証券の取得原価は平均法で計算されており、一時的でない時価の下落があれば、有価証券は実現可能価額まで減額され、評価差額は損益として処理されます。

当社は、保有するその他の有価証券の公正価値が取得原価を下回っていないか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために定期的に公正価値の検討を行っております。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き下げます。その結果認識された損失は、下落が一時的なものではないと判断された年度の連結損益計算書に含まれます。

### d. たな卸資産

店舗またはフランチャイズに配送される前のたな卸資産は移動平均法により評価しております。店舗で保有しているたな卸資産は売価還元法により評価しております。

### e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却は各資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物:

自社所有建物: 3年から45年

リース用建物: リース期間(15年から20年)

機械装置及び備品等: 2年から20年

#### f. ソフトウェア

購入したソフトウェアはその他資産として計上しており、5年間で償却しております。

#### g. 退職給付

当社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の適格退職年金制度を設けております。

子会社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2000年4月1日より、当グループは、年金制度および退職一時金制度について「退職給付に係る会計基準」を適用し、退職給付引当金を、期末日における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。期首時点における会計基準変更時差異は453百万円であり、2001年3月期中に全額償却しております。償却費用は連結損益計算書上その他費用として表示されております。

役員退職慰労引当金は、期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は2002年6月に役員の退職金制度を見直し、2002年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

#### h. リース取引

すべてのリース取引は、オペレーティングリースとして処理されております。リース取引に関する日本の会計基準において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリース取引については資産計上が求められておりますが、所有権移転外のファイナンスリース取引については、連結財務諸表に所定の注記を行えばオペレーティングリースとして処理することが認められております。

#### i. 自己株式

2002年3月期までは、当社が保有している自己株式と子会社が保有している親会社株式は区分して記載しておりましたが、2002年4月1日より、自己株式に関する開示基準の変更に伴い、これらの株式はすべて自己株式として資本の部にて表示しております。

また、2002年4月1日より、当社は自己株式に関する新しい会計基準を適用しておりますが、この基準においては関連会社が保有する親会社株式のうち持分相当額については自己株式として資本の部にて表示し、同額を関連会社に対する出資額より減額しております。当社は当会計基準を2003年3月期より適用しております。関連会社が保有する投資会社株式の規定に関しては前連結会計年度までは規定がなかったため、2002年3月期の連結財務諸表には当会計基準を適用しておりません。

自己株式の範囲の変更にしましては、2003年3月期の連結株主持分計算書において「関係会社保有自己株式 2002年4月1日時点」として表示しております。

#### j. 法人税等

法人税は連結損益計算書の税引前利益に基づき計算されております。予想される将来の税務上の扱いの結果として、資産・負債の帳簿と税務ベース差額である一時差異に関する繰延税金資産・負債の認識には、資産・負債法が使用されております。

#### k. 利益処分

日本の商法においては、取締役会の決議で承認される中間配当を除いて、利益処分は翌会計年度に開催される株主総会で承認されます。各期の利益処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されております。

#### l. 外貨建取引

外貨建の債権債務はその長短の区分に関わらず決算日レートにより日本円に換算しております。

また、評価替えによって生じた為替差損益は、為替予約を付してヘッジしている場合を除き、当期の連結損益計算書上にて計上しております。その他の為替差損益は、発生した会計期間に認識されます。

#### m. 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、資本の部を取得時レートで換算することを除いて、すべて決算日レートにより日本円に換算されております。この換算によって生じる差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に表示されております。また、在外連結子会社の収益・費用項目は期中平均レートで日本円に換算されております。

#### n. 1株当たり情報

2002年4月1日より、当社は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。当該基準においては、1株当たり当期純利益をより正確に算定するために、普通株式に係る当期純利益を株式分割について遡及修正を加えた加重平均発行済普通株式数で割って計算しております。普通株式に係る当期純利益は2003年、2002年および2001年3月期において、それぞれ3,992百万円(33,267千米ドル)、5,489百万円および7,714百万円であり、計算に用いられた加重平均発行済普通株式数は2003年、2002年および2001年3月期において、それぞれ37,395千株、37,476千株および37,478千株であります。過年度に関しましては遡及的に新しい会計基準で1株当たり利益を算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は希薄化効果がないため記載しておりません。

連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各年度における中間配当額と期末日後支払われた期末配当額を合計した金額であります。

#### o. デリバティブ取引およびヘッジ取引

当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しております。当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを減少させるため、通貨スワップおよび金利スワップ契約を締結しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

「金融商品に係る会計基準」および「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」では、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引について時価によって資産または負債として計上し、取引に係る損益を期間損益として処理しております。また、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、

ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

通貨スワップ取引は輸入取引から生じる為替リスクをヘッジするために利用されており、時価で評価するとともに、未実現損益は期間損益として処理されております。予定取引を対象としたデリバティブ取引は時価で評価されますが、当該取引が実行されるまで未実現損益は繰り延べております。

ヘッジの要件を満たし、特例処理の条件も満たした金利スワップ取引は、時価で評価しませんが、スワップ契約の支払または受取の差額は、支払利息または受取利息に含めて認識しております。

#### p. 日本基準と国際財務報告基準の相違

当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準とは異なっている日本基準に準拠して作成されております。当社の場合に、2003年3月31日現在、当期純利益に重要な影響を与える日本基準と国際財務報告基準の主な相違はリース会計であります。

現在のところ、両会計基準の相違による当期純利益への影響額に関する情報はありません。

### 3. 有価証券

2003年および2002年3月31日現在における市場性のある有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
<b>流動資産：</b>			
債券.....	¥5,722	¥3,761	\$47,683
<b>固定資産：</b>			
株式.....	¥ 4,066	¥ 1,781	\$ 33,883
債券.....	9,986	12,954	83,217
その他.....	1,000	1,000	8,333
合計.....	¥15,052	¥15,735	\$125,433

2003年および2002年3月31日現在の市場価格のあるその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価と時価は次のとおりであります。

2003年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
<b>種類：</b>				
その他有価証券：				
株式.....	¥ 1,026	¥53	¥233	¥ 846
債券.....	15,630	10	32	15,608
その他.....	1,000			1,000
満期保有目的の債券.....	100			100

2002年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
<b>種類：</b>				
その他有価証券：				
株式.....	¥ 1,267	¥22	¥207	¥ 1,082
債券.....	15,219	4	108	15,115
その他.....	1,000			1,000
満期保有目的の債券.....	1,600		1	1,599

2003年3月31日	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
<b>種類：</b>				
その他有価証券：				
株式.....	\$ 8,550	\$442	\$1,942	\$ 7,050
債券.....	130,250	83	266	130,067
その他.....	8,333			8,333
満期保有目的の債券.....	833			833

2003年および2002年3月31日現在の時価のないその他の有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	取得原価		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
その他有価証券：			
株式.....	¥3,220	¥700	\$26,833

2003年および2002年3月31日に終了した年度におけるその他有価証券の売却による収入はそれぞれ604百万円(5,033千米ドル)および790百万円であります。移動平均法による2003年3月31日に終了した年度における売却益は9百万円(75千米ドル)、売却損は46百万円

(383千米ドル)であり、2002年3月31日に終了した年度の売却益は4百万円、売却損は960百万円であります。

2003年3月31日現在の、その他有価証券および満期保有目的と分類された債券の契約上の満期日別の取得価額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	満期保有目的の債券
1年以内.....	¥ 5,622	¥100	\$ 46,850	\$833
1年超5年以内.....	8,977		74,808	
5年超10年以内.....	1,009		8,409	
合計.....	¥15,608	¥100	\$130,067	\$833

#### 4. リース用資産

2003年および2002年3月31日現在のリース用資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
建物.....	¥10,825	¥ 9,861	\$ 90,209
機械装置及び備品等.....	5,728	5,968	47,733
合計.....	16,553	15,829	137,942
減価償却累計額.....	(7,180)	(6,155)	(59,834)
期末残高.....	¥ 9,373	¥ 9,674	\$ 78,108

当社は、当社が建設した店舗をフランチャイズに通常20年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。当社は借主から無利息の保証金を受け取る場合もあり、当該保証金はリース契約が終了したときに借主に返還されます。

当社の金融子会社は、機械装置をフランチャイズに5年または6年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。

リース資産の建設または取得費用、利息などの費用は、通常分割払いで当グループに支払われ、当社は、オペレーティングリースとして処理しております。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した

年度におけるリース用資産の減価償却費は、それぞれ1,889百万円(15,742千米ドル)、2,067百万円および1,958百万円であります。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度のリース料収入は、それぞれ1,818百万円(15,150千米ドル)、1,937百万円および1,837百万円であります。

2003年および2002年3月31日現在における、貸借対照表上計上されていない設備費用、未収利息、その他の費用を含むリースに関する借主からの予定受取総額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内.....	¥ 1,448	¥ 1,453	\$ 12,067
1年超.....	10,771	10,491	89,758
合計.....	¥12,219	¥11,944	\$101,825

## 5. 差入保証金および長期貸付金

2003年および2002年3月31日現在における差入保証金および長期貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
<b>差入保証金：</b>			
ロジスティクスセンターの貸主への差入額.....	¥13,176	¥13,148	\$109,800
フランチャイズの店舗の貸主への差入額.....	10,318	10,907	85,983
オフィスその他の設備の貸主への差入額.....	1,882	1,795	15,684
合計.....	25,376	25,850	211,467
<b>長期貸付金：</b>			
フランチャイズに対する貸付金.....	3,433	5,840	28,608
従業員貸付金.....	1	2	8
合計.....	3,434	5,842	28,616
貸倒引当金.....	(1,320)	(2,156)	(11,000)
合計.....	¥27,490	¥29,536	\$229,083

当グループの事業は、独立した建物で行われており、そのほとんどが、当グループ仕様で建設され、当グループに15年から20年間の解約不能の条件でリースされております。リース期間は、満了時に更新することができます。通常、当社は、貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を無利息の差入保証金という形で資金提供しております。

差入保証金は、リース期間に渡りまたはリース期間満了後に返還されます。もし、当社が、リース期間途中でリース契約を解約した場合、差入保証金残高は返還されません。当社は、リース期間満了前にリー

ス契約を解約した結果、差入保証金が返還されず、重要な損失を被ったことはありません。

当社は、貸主に差入保証金を入れている特定の店舗建物をフランチャイズに転貸しております。当社は、転貸先から無利息の保証金を預ります。そのような預り保証金は、連結貸借対照表上、固定負債として表示されております。上記のようなリースはすべて、オペレーティングリースとして会計処理されており、貸主に支払ったリース料と転貸先から受け取ったリース料は、連結損益計算書上相殺されております。

## 6. 短期借入金および長期借入債務

2003年および2002年3月期における短期借入金は銀行等からの借入であります。その利率の範囲は2003年および2002年3月31日現在でそれぞれ0.5%から4.0%および0.6%から8.0%であります。

2003年および2002年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
銀行等借入金、満期最長2008年			
2002年3月31日現在 利率1.2%から7.6%			
2003年3月31日現在 利率1.2%から4.7%			
担保付.....	¥ 200	¥ 583	\$ 1,667
無担保.....	2,613	2,849	21,775
計.....	2,813	3,432	23,442
差引—1年以内返済予定の長期借入債務.....	794	1,116	6,617
1年以内返済予定を除く長期借入債務の残高.....	¥2,019	¥2,316	\$16,825

2003年3月31日現在における長期借入債務の満期日別内訳は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年.....	¥ 794	\$ 6,617
2005年.....	367	3,058
2006年.....	226	1,883
2007年.....	1,347	11,225
2008年.....	74	617
2009年およびそれ以降.....	5	42
計.....	¥2,813	\$23,442

## 7. 退職給付制度

当社では、従業員に対する非拠出型の適格退職年金制度を設けております。子会社では、従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

通常、従業員の退職給付は退職時の給与と勤続年数等に基づいて計算されます。また、従業員の退職給付は、当社または特定の子会社からの一時金と年金基金からの年金から構成されております。定年退職、死亡退職、早期退職優遇制度による退職を含む会社都合による退職の場合は、従業員は自己都合による退職に比べ多額の支払いを受ける権利を持っております。2003年および2002年3月31日現在の役員退職慰労引当金は、それぞれ、234百万円(1,950千米ドル)および261百万円であり、取締役および監査役の退任に際して、退職慰労金は株主総会の承認後支払われます。

当社は、また、ほとんどすべての従業員を対象とした自動車関連会社グループの厚生年金基金制度に加入しております。年金給付額は、

勤続年数と勤続期間の平均給与に基づいており、法律の規制を受けております。同基金は国の厚生年金保険法により規定されている国の代行部分と、加算部分から構成されております。

最も直近の情報の日である2003年3月31日現在、同基金の年金資産残高は3,915百万円(32,625千米ドル)であります。2003年3月31日現在、会社の従業員の給与は、基金全体の給与の総額の16.7%でした。

2003年および2002年3月期において、一部の子会社では確定給付年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しております。この変更によって、2003年および2002年3月期における税金等調整前当期純利益が9百万円(75千米ドル)および92百万円減少しております。

2003年および2002年3月31日現在における従業員の退職給付引当金の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務 .....	¥2,351	¥ 2,518	\$19,592
年金資産 .....	(888)	(1,093)	(7,400)
未認識数理計算上の差異 .....	(163)	(41)	(1,359)
計 .....	¥1,300	¥ 1,384	\$10,833

連結貸借対照表に計上されている金額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
前払年金費用 .....		¥ (1)	
退職給付引当金 .....	¥1,300	1,385	\$10,833
計 .....	¥1,300	¥1,384	\$10,833

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2003
勤務費用 .....	¥345	¥313	¥ 302	\$2,875
利息費用 .....	46	56	55	383
期待運用収益 .....	(17)	(22)	(23)	(141)
数理計算上の差異の費用処理額 .....	1	9		8
厚生年金基金掛金 .....	204	170	169	1,700
割増退職金 .....	377	2	171	3,142
会計基準変更時差異の費用処理額 .....			453	
確定拠出年金制度への移行に伴う損失 .....	9	92		75
退職給付費用 .....	¥965	¥620	¥1,127	\$8,042

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2003	2002	2001
割引率 .....	1.92-2.60%	1.92-2.60%	2.60%
期待運用収益率 .....	1.59-2.00%	2.00-2.50%	2.00-2.50%
数理計算上の差異の償却年数 .....	5-10年	5-10年	
会計基準変更時差異の償却年数 .....			1年



## 8. 株主資本

日本企業は2001年10月1日に改正された商法に従っております。この商法改正では、額面株式は無くなり、全ての株式は無額面になり、新株の発行価格のうち最低でも50%以上を資本金に組み入れ、資本金組み入れ額を上回る金額は資本剰余金の部の資本準備金として計上する必要がなくなりました。

商法では、会社は取締役会の決議により、既存の株主に対して株式を無償で発行し、株式分割をすることができます。このような株式発行では一般的に株主の持分になんら影響を及ぼしません。

改正商法ではまた、各年度に利益処分として配当またはその他の形で支払われた金額の10%以上を、利益準備金(利益剰余金の部)と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで利益準備金(利益剰余金の部)として積み立てることを要求しています。

資本準備金および利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える金額は株主総会の決議により株主への配当として取崩すことができます。さらに商法では取締役会の決議により資本準備金および利益準備金として積み立てられている金額を資本金へと振り替えることも認められております。

改正商法においては自己株式の購入および利用の制限は撤廃され、日本企業は自己株式の購入は定時株主総会の決議により、自己株式の処分は取締役会の決議により、それぞれ実施可能となりました。

自己株式の取得価額の総額は配当可能利益に、定時株主総会で資本金の取崩、資本準備金または利益準備金の取崩を決議した場合、当該取崩予定額を加えた合計額を超えることはできません。

商法上、配当可能限度額は、2003年3月31日現在、82,833百万円(690,275千ドル)であり、親会社の会計帳簿に計上された金額に基づいております。また、配当に関する利益準備金積立を要求する規定に加え、配当可能限度額への一定の制限を課しております。

期末配当額は、配当の対象となる会計年度の終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、商法の要求する条件を満たせば、取締役会の決議により中間配当を支払うことが可能です。

2002年10月1日に子会社の少数株主との株式交換のため、当社は162,249株を522百万円(4,350千ドル)で発行いたしました。この新株の発行価額は資本剰余金として計上いたしました。

## 9. 売上

当グループは、直接、国内の顧客に、またはフランチャイズ契約を結んだ関係会社を含めたフランチャイズに自動車関連用品を販売しております。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度のフランチャイズに対する売上高は、それぞれ連結売上高のおおよそ60%、61%および64%であります。

## 10. 法人税等

当社および国内子会社に適用される法人税等には、法人税、地方税があり、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は42.0%であります。

2003年および2002年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産：			
受取債権 .....	¥ 1,557	¥ 1,755	\$ 12,975
未払事業税 .....	208	213	1,733
未払賞与 .....	214	341	1,783
たな卸資産 .....	1,021	1,240	8,508
固定資産 .....	1,471	1,059	12,258
退職給付引当金 .....	572	669	4,767
投資その他の資産 .....	747	878	6,225
繰越欠損金 .....	3,012	2,072	25,100
その他 .....	598	418	4,984
評価性引当額 .....	(3,298)	(2,146)	(27,483)
繰延税金資産合計 .....	6,102	6,499	50,850
繰延税金負債：			
固定資産 .....	471	483	3,925
持分法適用会社の留保利益 .....	159	168	1,325
その他 .....	49	128	408
繰延税金負債合計 .....	679	779	5,658
繰延税金資産の純額 .....	¥ 5,423	¥ 5,720	\$ 45,192

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と連結損益計算書に反映された税率との主な差異は、次のとおりであります。

	2003	2002	2001
法定実効税率	42.0%	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2	1.2
住民税均等割等	0.8	0.7	0.5
評価性引当額の増加	12.0	3.1	3.1
税率変更	0.8		
連結調整勘定償却費	0.5	0.9	0.3
その他	2.0	0.2	0.3
連結損益計算書に反映された税率	59.2%	48.1%	47.4%

2003年3月31日現在、一部連結子会社において税務上の繰越欠損金が7,207百万円(60,058千米ドル)生じております。この繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの連結子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することが可能であります。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は、次のとおりであります。

各3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥1,206	\$10,050
2005年	460	3,833
2006年	1,067	8,892
2007年	1,811	15,092
2008年	2,663	22,191
合計	¥7,207	\$60,058

地方税法等の一部を改正する法律が2003年3月31日に公布されたことに伴い、2004年4月1日以降解消が見込まれるものに関しましては、法定実効税率が42%から41%に変更されました。その結果、2003年

3月期の連結財務諸表において繰延税金資産(固定)の金額が78百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## 11. リース取引

当社は一部の機械装置、コンピューター、事務所、その他の資産をリース賃借しております。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度のリース料の総額は、それぞれ6,572百万円(54,767千米ドル)、5,887百万円および5,831百万円であります。その金額には、ファイナンスリース契約のリース料がそれぞれ780百万円(6,500千米ドル)、821百万円および843百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンスリース取引を資産計上した場合における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

	2003年3月31日現在 単位：百万円				2002年3月31日現在 単位：百万円			
	機器	備品	その他	計	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	¥506	¥3,069	¥14	¥3,589	¥433	¥3,324	¥18	¥3,775
減価償却累計額相当額	184	2,059	8	2,251	197	1,710	7	1,914
期末残高相当額	¥322	¥1,010	¥6	¥1,338	¥236	¥1,614	¥11	¥1,861

	2003年3月31日現在 単位：千米ドル			
	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	\$4,216	\$25,575	\$117	\$29,908
減価償却累計額相当額	1,533	17,158	67	18,758
期末残高相当額	\$2,683	\$8,417	\$50	\$11,150

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年内	¥673	¥706	\$5,608
1年超	694	1,215	5,784
計	¥1,367	¥1,921	\$11,392

減価償却費相当額および支払利息相当額

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2003
減価償却費相当額 .....	¥729	¥759	¥784	\$6,075
支払利息相当額 .....	43	62	78	358
計 .....	¥772	¥821	¥862	\$6,433

減価償却費相当額は定額法により、支払利息相当額は利息法によって計算されており、いずれも連結損益計算書には反映されておりません。2003年および2002年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低限の支払額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年内 .....	¥ 278	¥ 415	\$ 2,317
1年超 .....	1,057	1,582	8,808
計 .....	¥1,335	¥1,997	\$11,125

12. デリバティブ取引

当グループは、一部の債務の為替変動リスクや金利の変動リスクを管理するため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を締結しております。

すべてのデリバティブ取引は為替および金利の変動リスクをヘッジするために行われており、従って、これらデリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象資産または負債の価値の変動と基本的に相殺されます。

当グループが行っているデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の債務不履行のよる損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当グループ各社の社内ルールに従って実施しております。

13. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、カー用品の販売を主事業としております。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点におけるこのカー用品の販売事業の売上高および資産の金額が連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報および海外売上高

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点における本邦の売上高および資産の金額が、連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

14. 株主資本

a. 2003年6月26日開催の定時株主総会により、2003年3月31日現在の剰余金を、以下のように処分することが承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株あたり18.00円(0.15米ドル)の期末配当金 .....	¥660	\$5,500
役員賞与 .....	11	92

b. 2003年6月26日開催の定時株主総会により、当社が、当社の普通株式を100万株、総額4,000百万円(33,333千米ドル)を限度として取得することが承認されました。

c. 2003年5月27日、当社は当社の普通株式873,600株を1,790百万円(14,917千米ドル)にて市場より買付けいたしました。

## 和文アニュアルレポートの作成および監査上の位置付けについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業ならびに財務内容を記載した英文アニュアルレポートを提供しておりますが、開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを皆様にご提供しております。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査対象となっております。従いまして、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査証明はその和訳であります。

## 公認会計士の監査報告書

株式会社オートバックスセブン  
取締役会及び株主各位

当監査法人は、いずれも日本円で表示された株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の、2003年3月31日及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2003年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められ適用されている監査基準、監査手続及び監査実務に準拠して監査を行った。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び実務に準拠しており、よって株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2003年3月31日及び2002年3月31日現在の財政状態並びに2003年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

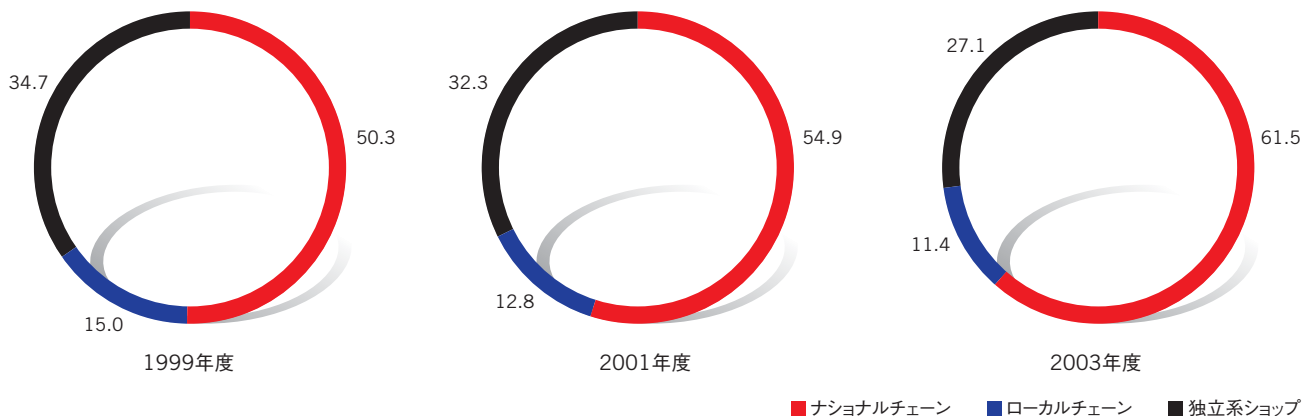
当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当監査法人は、換算は注記1に記載されている基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ  
日本 東京  
2003年6月26日

# マーケット情報 ～主要チャンネル別小売販売金額とシェア一覧～

## カーショップの販売金額の比率一覧

(%)



	カー用品扱い推定店舗数			推定小売金額(百万円)					推定シェア(%)		
	1999*1	2001*2	2003*3	1999*1	2001*2	(2001*/1999*1)	2003*3	(2003*/2001*2)	1999*1	2001*2	2003*3
カーショップ*											
ナショナルチェーン	944	1,011	1,035	415,000	436,300	105.1%	445,600	102.1%	14.89	17.40	19.12
ローカルチェーン	283	236	187	123,500	101,800	82.4	82,200	80.7	4.43	4.06	3.53
独立系ショップ	722	715	637	286,210	257,193	89.9	196,306	76.3	10.27	10.26	8.43
小計	1,949	1,962	1,859	824,710	795,293	96.4	724,106	91.0	29.59	31.72	31.08
タイヤショップ											
メーカー系チェーン	1,604	1,784	1,956	220,950	204,100	92.4	213,700	104.7	7.93	8.14	9.17
独立系ショップ	687	697	734	191,332	136,024	71.1	117,107	86.1	6.86	5.43	5.03
小計	2,291	2,481	2,690	412,282	340,124	82.5	330,807	97.3	14.79	13.57	14.20
中古アウトレット、パーツショップ	—	—	700	—	—	—	60,000	—	—	—	2.58
ホームセンター	3,428	3,440	3,498	157,588	144,821	91.9	99,991	69.0	5.65	5.78	4.29
ディスカウントストア	388	500	556	50,287	39,699	78.9	13,843	34.9	1.81	1.58	0.59
ガソリンスタンド	52,680	46,714	42,464	508,257	432,758	85.1	395,934	91.5	18.23	17.26	16.99
カーディーラー	17,995	17,230	16,861	785,400	742,800	94.6	700,800	94.3	28.18	29.62	30.08
家電量販店	4,000	2,000	200	45,000	8,000	17.7	1,000	12.5	1.61	0.32	0.04
通信販売	290	564	575	4,000	3,800	95.0	3,400	89.5	0.14	0.15	0.15
合計	83,021	74,891	69,403	2,787,524	2,507,295	89.9%	2,329,881	92.9%	100.00	100.00	100.00

データの出典：(株)自動車産業通信社 「AMネットワーク」2001/9号、2003/7号より

\*1 1999年度推定数値

\*2 2001年度推定数値

\*3 2003年度推定数値

\* カーショップはナショナルチェーン(オートバックス、イエローハット、ジェームズ)、ローカルチェーン(カーショップを10店舗以上展開しているチェーンが対象)、独立系ショップの3つに分けられている。

# 株式情報 (2003年3月31日現在)

## 発行する株式の総数

109,402,300株

## 発行済株式の総数

37,643,742株

## 株主数

11,360名

## 決算日

3月31日

## 定時株主総会

6月

## 基準日

定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

(なお臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

## 1単元の株式の数

100株

## 公告掲載新聞

日本経済新聞

## 上場証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

ロンドン証券取引所

## 名義書換代理人

大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

## 名義書換事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 郵便物送付先電話照会先

東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求)0120-175-417

(その他のご照会)0120-176-417

## 名義書換取次所

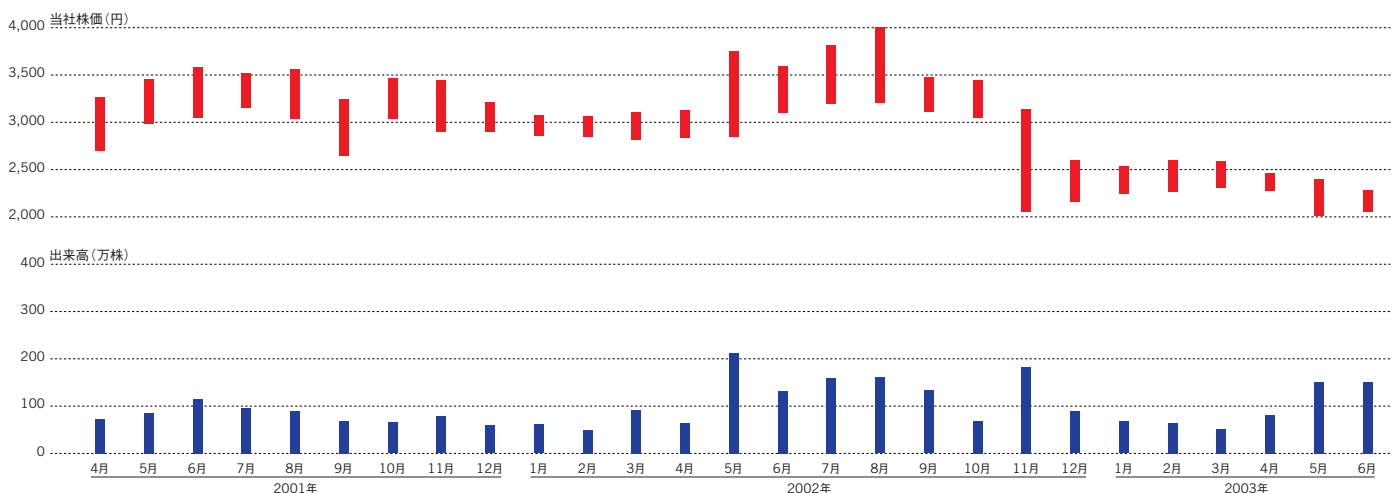
住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

## 株主優待

オートボックスセブンでは、株主の皆さまのご支援に感謝し、株主優待制度を実施しています。『オートボックス』、『スーパーオートボックス』などで、1,000円(消費税を除く)のご利用につき1枚お使いいただける株主優待券(300円割引)を、3月末日と9月末日の年2回、株主名簿に記載されている株主の皆さまにお送りしています。配布枚数は、所有株式数100株から999株で25枚、1,000株以上で50枚です。

## 株価推移\*



\* 株価、出来高ともに大阪証券取引所

## 会社概要 (2003年3月31日現在)

### 本社

〒108-8307 東京都港区三田3-13-16

### ホームページ

<http://www.autobacs-seven.com>

### 創業

1947年2月

### 資本金

319億5千8百万円

### 従業員数

3,712名(連結)

### 主な事業所

北日本事業部(仙台市泉区)  
北関東事業部(千葉県市川市)  
南関東事業部(千葉県市川市)  
中部事業部(名古屋市名東区)  
関西事業部(大阪府吹田市)  
南日本事業部(福岡市博多区)  
海外事業部(東京都港区)  
C@RS事業部(神戸市中央区)  
U-PATRITS事業部(東京都港区)  
東日本ロジスティクスセンター(千葉県市川市)  
西日本ロジスティクスセンター(兵庫県美囊郡)

### 監査法人

監査法人トーマツ

## 役員一覧 (50音順〔CEO、監査役除く〕)(2003年6月30日現在)

### 取締役兼執行役員(オフィサー)

住野 公一 CEO  
井手 秀博 エグゼクティブ・オフィサー  
法人経営指導担当  
住野 耕三 エグゼクティブ・オフィサー  
人材配置、組織開発、法務、情報システム担当  
住野 泰士 エグゼクティブ・オフィサー  
車販売関連事業担当  
経森 康弘 エグゼクティブ・オフィサー  
商品戦略推進担当  
野上 明 COO  
ストアサポートセンター長  
松尾 隆 エグゼクティブ・オフィサー  
経営戦略、経理、財務、広報、IR担当  
横井 英昭 エグゼクティブ・オフィサー  
新規事業開発担当  
湧田 節夫 エグゼクティブ・オフィサー  
FC事業戦略担当

### 執行役員(オフィサー)

エグゼクティブ・オフィサー  
小平 智志 オートバックス事業開発担当  
澤田 和良 車検ビジネス推進、サービス技術開発担当  
志野 修市 出退店推進戦略担当  
角倉 正親 スーパーオートバックス事業開発担当  
武田 健一 マーケティング担当  
オペレーティング・オフィサー  
江本 吉弘 北関東事業部担当  
釜田 尚文 南関東事業部担当  
榎 宏介 関西事業部担当  
小林 喜夫巳 海外事業部担当  
戸出 譲 北日本事業部担当  
松村 晃行 南日本事業部担当  
深山 義郎 C@RS事業部担当  
森本 弘徳 中部事業部担当  
森本 眞臣 U-PARTS事業部担当

### 監査役(※印は社外監査役)

小山 勝士 常勤監査役  
森野 孝太郎 常勤監査役※  
吉田 治邦 常勤監査役※  
小川 憲司 監査役



**AUTOBACS SEVEN CO., LTD.**

株式会社 オートバックスセブン

東京都港区三田3-13-6 三田43MTビル 〒108-8307

[www.autobacs-seven.com](http://www.autobacs-seven.com)